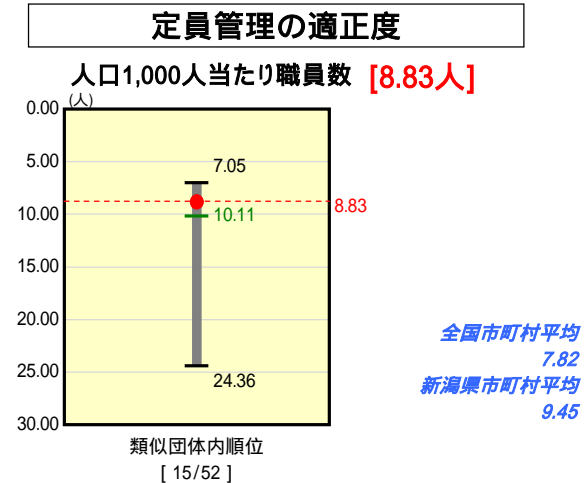
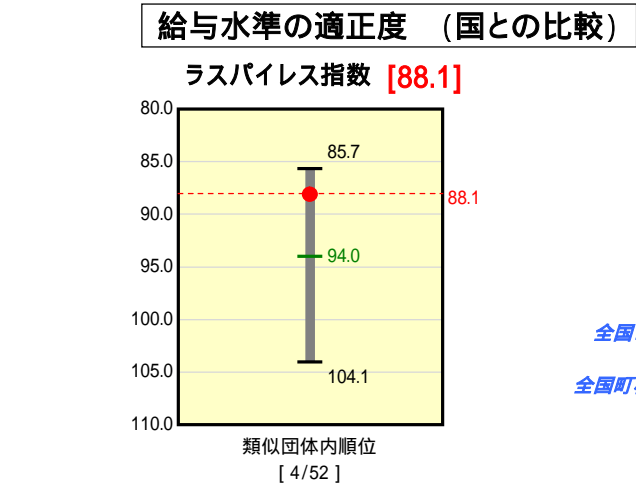
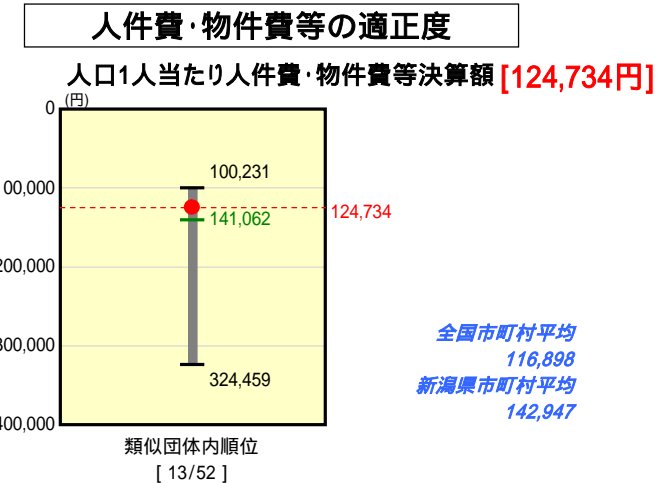
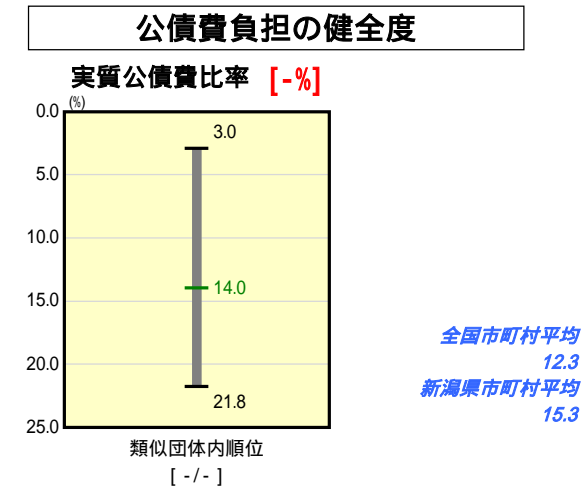
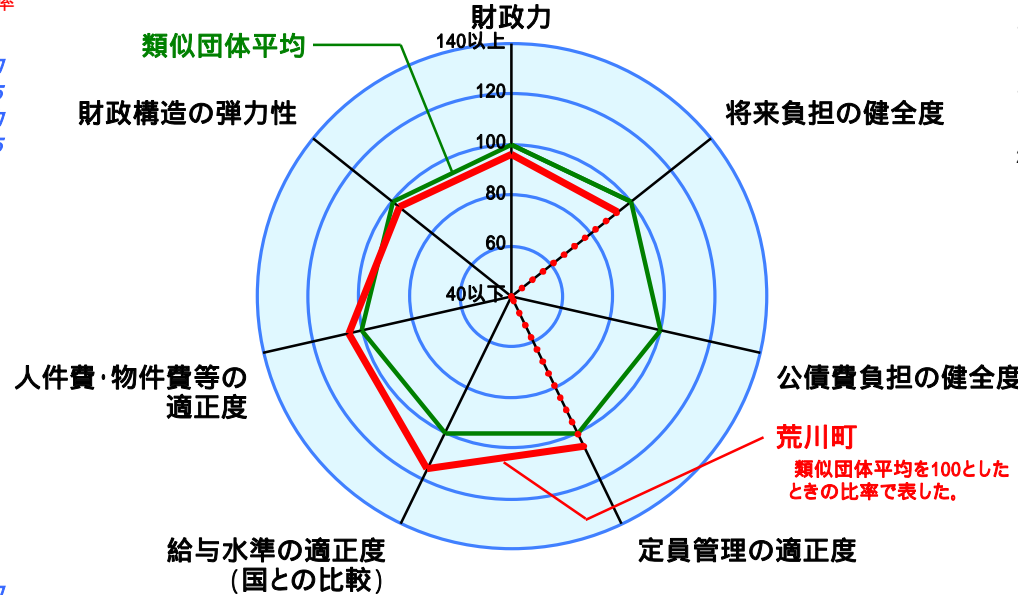
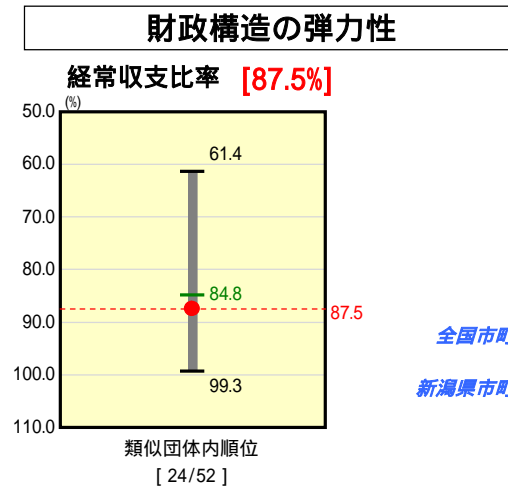
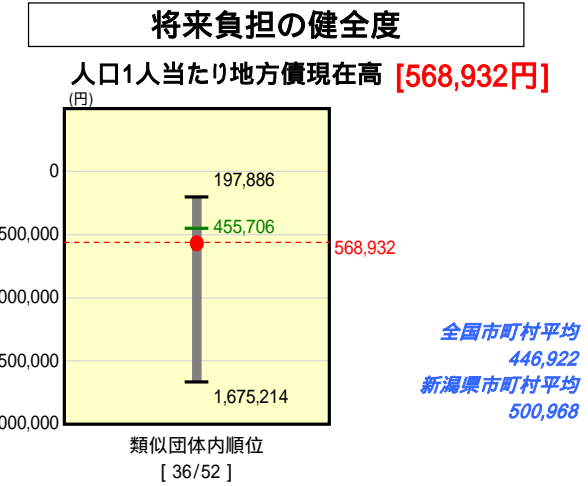
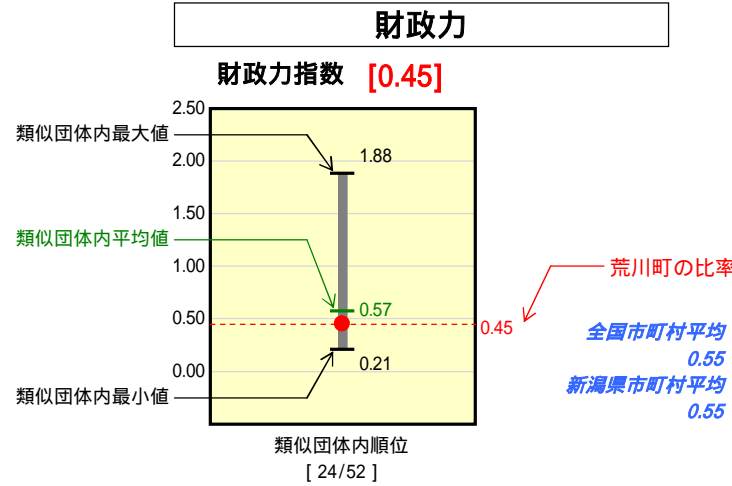


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 新潟県 荒川町

人口	11,098 人(H20.3.31現在)
面積	36.71 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,126,779 千円
歳出総額	4,005,388 千円
実質収支	121,391 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスバイス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

平成20年4月1日合併により村上市となった。(村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町の5市町村)

**財政力指数**  
 ・ここ数年の財政力指数は上昇傾向にあるものの、類似団体と比較すると依然低い水準となっている。人口はわずかな減少傾向を示しており、いくつか業績の良い事業所があるものの大きな産業と呼べるものがないため、財政基盤としては脆弱な状況である。

**経常収支比率**  
 ・経常収支比率は類似団体平均を2.7ポイント上回っており、主な理由は公債費で特に数値が高いためである。公債費の中で特に償還額が大きいものは、臨時地方道整備事業債、学校教育施設整備事業債、地域総合整備事業債となっており、償還費のピークは平成20年度と予想される。また、扶助費でも類似団体を上回っており、これは合併に伴う打ち切り決算の影響と考えられる。他の経費については、類似団体の数値と同等若しくは低い水準である。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 ・人口1人当たりの決算額について、人件費は類似団体より8,988円少なく、職員数、給与水準ともに低いことが主な理由である。物件費についても類似団体より6,212円少ない。行政区域が小さく、学校等公共施設の管理経費が少ないことによるものである。

**ラスバイス指数**  
 ・ラスバイス指数は類似団体と比較して5.9ポイント低く、類似団体の中でも低水準である。国の制度改革に準じて退職時の特別昇給の廃止を行い、集中改革プランでは、ノーマルデーの設定による超過勤務手当の縮減、特殊勤務手当の見直しなどを実施し、給与の適正化に努めてきたところである。

**人口1人当たり地方債現在高**  
 ・人口1人当たりの地方債現在高は類似団体よりも113,226円高く、特に現在高が大きいものとしては、臨時財政対策債、学校教育施設整備事業債、臨時地方道整備事業債となっている。

**人口1000人当たり職員数**  
 ・人口1000人当たりの職員数は類似団体より1.28人少ない。集中改革プランで掲げた目標である5年間で職員数4.9%(6人)削減に対して、現在3年間で目標を達成しており、定員管理適正化計画に沿って順当に推移している。